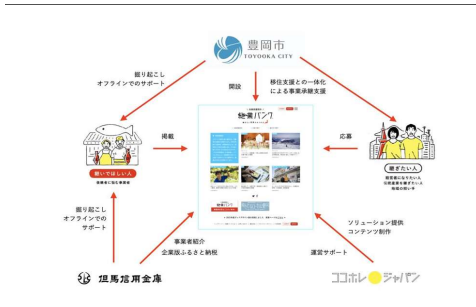


企業版ふるさと納税を活用した官民連携オープンネーム型継業支援

兵庫県豊岡市 × ココホレジャパン株式会社

取組概要

兵庫県豊岡市に本店を置く但馬信用金庫が、信金中央金庫からの企業版ふるさと納税を活用して、ココホレジャパン株式会社が運用する事業承継プラットフォームの活用を提案。兵庫県豊岡市継業バンクを立ち上げ、豊岡市において人口減少、高齢化に伴う後継者問題に対して、市内事業者の事業承継案件を掘り起し、事業を継いでほしい人と継ぎたい人とのマッチング機会を創出し、豊岡市への移住者の誘因へ寄与した。



官民共同型事業承継プラットフォームの運用

基本情報

代表地方公共団体	兵庫県豊岡市
代表民間団体	ココホレジャパン株式会社
他の連携団体等	但馬信用金庫
カテゴリ	起業支援／雇用維持・創出／移住・定住
事業費	1000万円 2022年4月～2025年3月
めざすSDGsゴール	
事業化までの期間	2021年8月に事業化を検討。2021年10月に開設、2022年2月に企業版ふるさと納税を受領。

取組内容



兵庫県豊岡市継業バンク



信金中央金庫から企業版ふるさと納税が寄付

この取組で解決した課題	全国的には、2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万が後継者未定である。現状を放置すると、中小企業・小規模事業者廃業の急増により、2025年までの累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性があると考えられている。 また、M&Aの対象となるのは、譲渡益の見込まれる一部の企業に限定され、地域の多くの小規模事業者は取り残されているのが現状である。 豊岡市でも、人口減少に加え、全国と同様に経営者の高齢化と廃業への対策に立ち向かっていたものの、事業承継や廃業というデリケートな部分に対し踏み込んだ施策ができず、後継者不在事業者の把握すらできていない。
解決に向けた手法	2021年10月に「兵庫県豊岡市継業バンクを開設」。あわせて、地域の後継者課題における最初のハードルである「後継者不在事業者の掘り起こし」を市、信用金庫、ココホレジャパン、商工会議所、商工会が連携したアンケート調査を実施することで、後継者不在事業者を顕在化させた。2022年9月までに後継者不在事業者18社を訪問。事業承継の意向のある事業者6社の情報を記事化し「兵庫県豊岡市継業バンク」へ掲載。27件の問い合わせがあり、マッチングに向けて現地を訪れる方には市の移住定住施策も活用し、現在も事業の承継に向けたサポートを進めている。兵庫県豊岡市継業バンクの運営には、豊岡市が企業版ふるさと納税による寄付金で賄っており利用者の負担はない。さらに、人口減少への対策としては、「地元企業に就職」「ゼロから創業」以外に「廃業予定の事業を承継」という選択肢を移住者に提示できるため、移住者の増加にも繋がる。

取組詳細

事業推進上の各団体の役割分担	<p>豊岡市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業説明会の開催 ・関係団体、事業者の紹介 ・譲り手への訪問の同行 ・取材サポート、記事の校正 ・問い合わせサポート <p>但馬信用金庫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者への説明 ・広報、PR ・譲り手候補の情報提供 ・譲り手への訪問の同行 ・問い合わせ、面談サポート ・信金中央金庫・企業版ふるさと納税「SCBふるさと応援団」の申請 ・補助金の申請支援 ・融資の相談 ・継業後の経営支援 <p>ココホレジャパン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業者への説明 ・プレスリリースの配信 ・広報、PR ・譲り手の掘り起こし ・取材 ・記事作成、HP更新 ・問い合わせ、面談対応 ・応募サマリーの提供 ・継業に関する助言及び補助
地域関係者との連携方法	商工会議所・商工会＝会員へのアンケート調査の実施協力。事業者の情報提供。
資金調達方法	信金中央金庫の企業版ふるさと納税1000万円を活用。
資金調達方法の補足	<p>コロナ禍において廃業を検討する高齢の事業者が増える一方、小規模な事業者ほど事業承継が進みにくく、M&Aの買い手も見つかりにくい。こうしたニーズを捉え対応すべく、2021年5月に但馬信用金庫と但馬地域における継業支援の業務連携の協定を締結した。</p> <p>さらに、信金中央金庫が創立70周年を記念して実施する「SCBふるさと応援団」への申請を豊岡市へ提案し、企業版ふるさと納税として寄付を受けられるよう推薦した。</p>
事業推進上の課題・工夫	<p>豊岡市、但馬信用金庫、ココホレジャパン社の3者を中心としつつも、豊岡商工会議所、豊岡市商工会にも事業開始段階で事業内容を説明し、会員へのアプローチや情報共有などを行うなど、協力体制を築いた。豊岡市が主体者として取り組むことで、地域内の多くのステークホルダーの連携が実現し、事業者、承継希望者も市の取組みであることに心理的安全性が担保されている。</p> <p>事業者との面談、承継希望者との面談時には、できる限り3者で立ち会い、豊岡市からは移住定住の支援、但馬信用金庫からは資金相談、ココホレジャパン社からはマッチング支援を行うことで、移住と承継に関する疑問・課題をワンストップで解決できるように努めている。</p>

担当者のコメント

豊岡市様、但馬信用金庫様との連携により運営している「兵庫県豊岡市継業バンク」は、二ホン継業バンクとしてはじめて、企業版ふるさと納税を活用した事業であり、地域金融機関と連携したはじめての事例です。この3社での協業により、地域内の多くのステークホルダーを巻き込んだ草の根的な事業者の掘り起こし、調査、ヒアリングなど、他地域にはない小さな事業者の声も聞くことができています。

また、承継を希望する方に対して、充実した移住定住施策の案内や、融資の相談などをワンストップで対応できており、承継の後押しとなっています。M&Aの対象とならないような小規模事業者の後継者課題を解決するためには、地域のステークホルダーが、後継者課題を自分たちの課題と捉え取り組んでいく必要があり、豊岡市の取り組みはこれを実践しているものです。



継業した事業者の話を伺う浅井

優良事例応募項目

取組のポイント（3つの視点）	<p>①地方創生SDGsの視点</p> <p>2025年に中小事業者の経営者の約6割が70代となり、そのうちの約半数の127万者が後継者不在で廃業することが予測されている。しかも、その多くは譲渡額に応じた手数料で仲介事業者が収益を得るM&Aの対象外となる小規模なもので、民間のサービスが行き届いておらず、地方の小規模事業者の多くは、M&Aビジネスから取り残されている状態にある。これらの事業は経済規模は小さいが地域の暮らしを支え、観光やふるさと納税など地域振興に寄与している。これらを次世代に引き継いでいくことは、地域の個性と多様性を守ることに繋がる。</p> <p>②ステークホルダーとの連携</p> <p>M&A、事業承継では、売り手企業、買い手企業、仲介事業者などがステークホルダーになるが、本事業では、行政、地域金融機関、商工団体などより広くステークホルダーを設定し、地域ぐるみで後継者課題に取り組んでいる。</p> <p>③モデル性・波及性</p> <p>二ホン継業バンクは、全国に導入することで地域の後継者課題を解決することを目指し、開発時から再現性の高いビジネスモデルを構築している。さらに豊岡市では、企業版ふるさと納税や移住定住施策などと連携することで、オリジナリティも高い事業として運用され、その先進性はメディアや他地域からも注目されており、波及性も高い。</p>
----------------	---